

第 54 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 17 年 4 月 25 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 713社 (今回の回答社数 367社 回答率 51.4%)

地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	286	77.9%
福岡市及び近郊	161	43.9%
北九州市及び近郊	77	21.0%
筑後地区	28	7.6%
筑豊地区	20	5.4%
福岡県外九州各県	81	22.1%
宮崎県	23	6.3%
大分県	17	4.6%
長崎県	14	3.8%
熊本県	11	3.0%
佐賀県	10	2.7%
鹿児島県	6	1.6%
合計	367	100.0%

業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	96	26.2%
食料品製造業	23	6.3%
家具製造業	4	1.1%
窯業・土石	15	4.1%
金属機械器具	37	10.1%
その他製造業	17	4.6%
非製造業	271	73.8%
建設業	65	17.7%
卸小売業	126	34.3%
食料飲料卸	27	7.4%
機械器具卸	11	3.0%
建材卸	24	6.5%
百貨店スーパー	10	2.7%
その他	54	14.7%
不動産業	17	4.6%
運輸通信業	22	6.0%
サービス業	41	11.2%
全産業計	367	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	26	7.1%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	61	16.6%
中小企業 (1億円未満)	280	76.3%
合計	367	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 17 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の17年1～3月期実績は、全産業で2.0%と、前回調査から0.6ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き17年4～6期については後退し、「悪化」超幅を拡大するものの、17年7～9月期にかけては、改善し、「好転」超に転じる見通しとなっている。

売上高の17年1～3月期実績は、全産業で+0.2%と、前回調査から3.4ポイントの悪化となり、「好転」超幅を縮小した。

先行き17年4～6月期については横這いとなり、17年7月～9月期にかけては、改善し、「好転」超幅を拡大する見通しとなっている。

収益の17年1～3月期実績は、全産業で8.8%と、前回調査から2.4ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き17年4～6月期については改善し、「悪化」超幅を縮小。17年7～9月期にかけては、さらに改善し、「好転」超に転じる見通しとなっている。

資金繰りの17年1月～3月期実績は、全産業で0.8%と、前回調査に比べ+1.6ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。

先行き17年4月～6月期については後退し、「悪化」超幅を拡大するものの、17年7～9月期にかけては、改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

商品在庫の17年1～3月期実績は、全産業で6.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅を2.3ポイント拡大した。

先行き17年4～6月期については、「過大」超幅は拡大するものの、17年7～9月期にかけては、「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成16年度の採用は、全産業で前年度比16.8%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「その他製造業」で前年度比減少となっており、全体では、前年度比+21.6%の増加となった。非製造業では、「サービス業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少となっており、全体では前年度比23.7%の減少となった。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、以下「原材料値上がり」、「従業員対策」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成16年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+21.1%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「その他製造業」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では「不動産業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

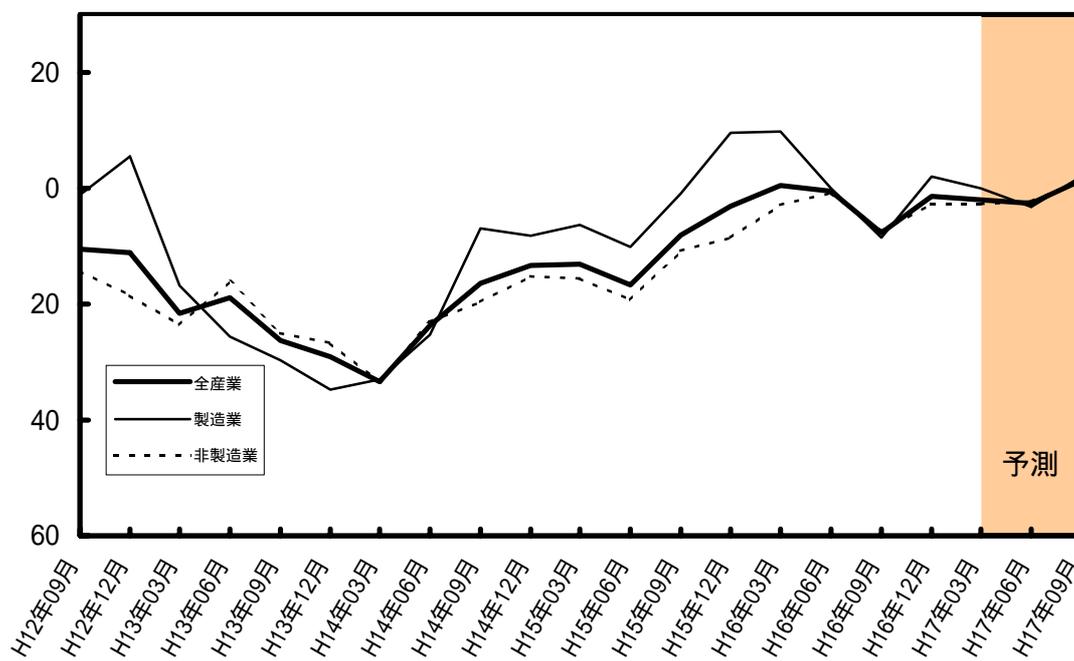
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	17/1~3		17/4~6		17/7~9
	16/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.0	0.0	3.2	3.0	2.1
非製造業		2.7	2.7	2.3	3.9	1.2
全産業		1.4	2.0	2.6	1.9	1.4

企業の景況感 実績と見通し



景況感の17年1~3月期実績は、全産業で 2.0%と、前回調査から 0.6ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き17年4~6月期については後退し、「悪化」超幅が拡大するものの、17年7~9月期にかけては、改善し、「好転」超に転じる見通しとなっている。

17年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善したものの、「金属・機械器具」が悪化し、全体では、0.0%と、前回調査に比べ 2.0ポイントの悪化となった。

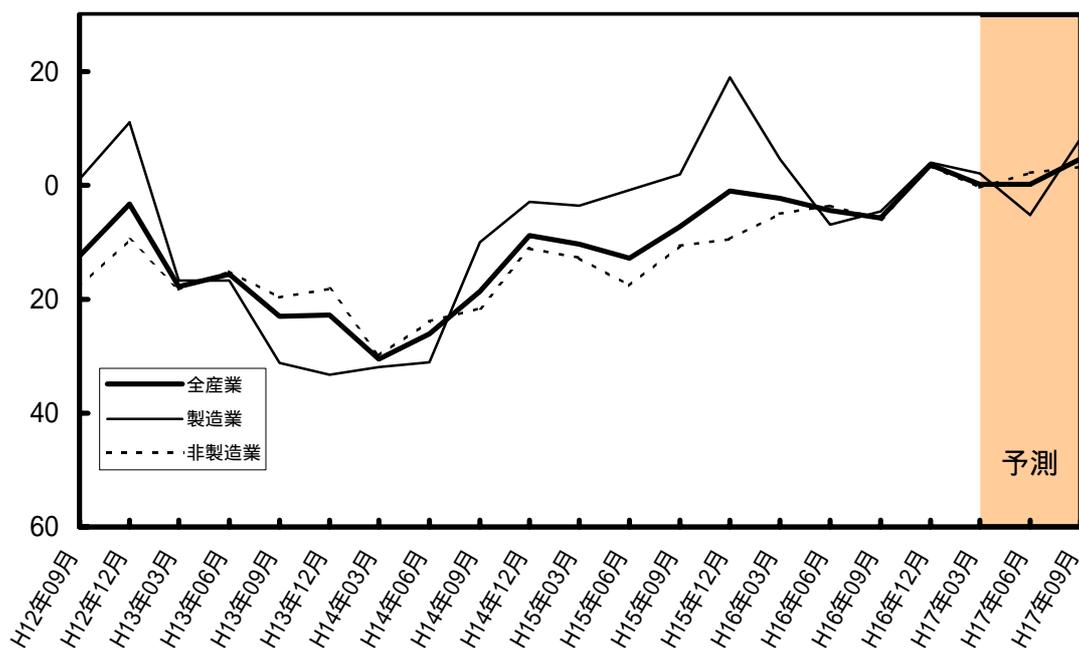
非製造業については、「建設業」、「卸・小売業」で改善。「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では、2.7%と、前回調査から横這いとなった。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	16/10~12	17/1~3		17/4~6		17/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		4.0	2.1	3.0	5.2	2.0	8.3
非製造業		3.4	0.4	0.4	2.2	3.0	3.3
全産業		3.6	0.2	1.1	0.2	2.8	4.7

売上高 実績と見通し



売上高の17年1~3月期実績は、全産業で+0.2%と、前回調査に比べ3.4ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。

先行き17年4~6月期については横這いとなり、17年7~9月期にかけては、改善し「好転」超幅を拡大する見通しとなっている。

17年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」、「窯業・土石製品」、「その他製造業」で改善したものの、「金属・機械器具」が悪化し、全体では、+2.1%と、前回調査に比べ1.9ポイント悪化し、「好転」幅を縮小した。

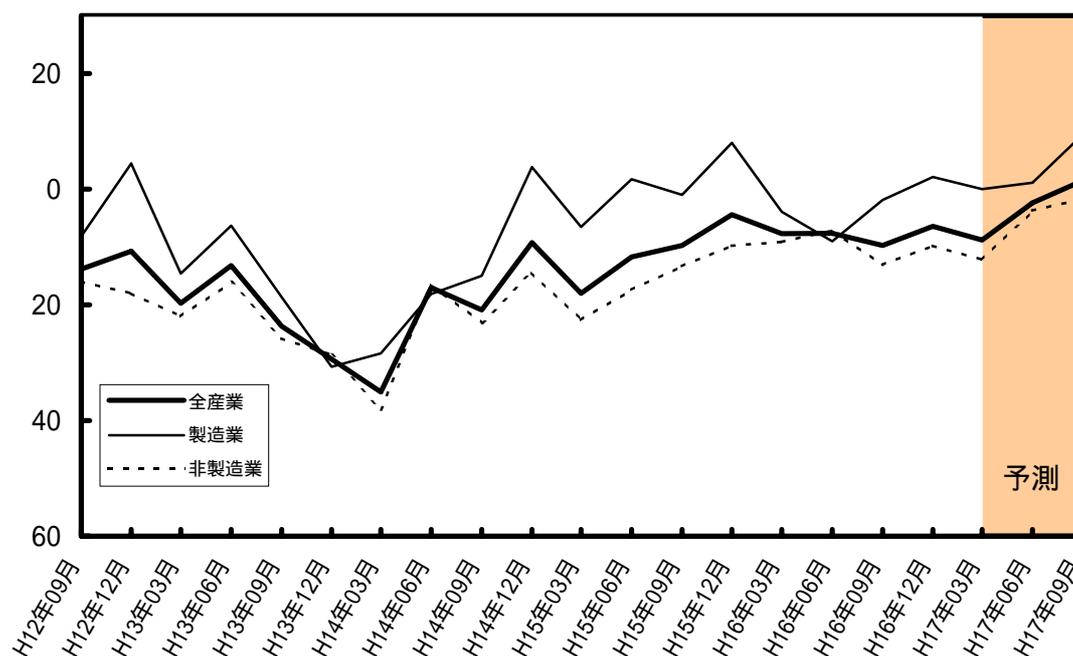
非製造業は、「建設業」、「サービス業」で改善。「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」が悪化した。全体では0.4%と、前回調査に比べ3.8ポイント悪化し、「悪化」超となった。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	16/10~12	17/1~3		17/4~6		17/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.1	0.0	3.1	1.1	1.0	9.5
非製造業		9.8	12.2	7.7	3.7	6.1	1.7
全産業		6.4	8.8	6.4	2.4	4.1	1.5

収益 実績と見通し



収益の17年1~3月期実績は、全産業で 8.8%と、前回調査に比べ 2.4ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

先行き17年4~6月期については改善し、「悪化」超幅を縮小。17年7~9月期にかけては、さらに改善し「好転」超に転じる見通しとなっている。

17年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善し、「金属・機械器具」は悪化した。「食料品」は横這いとなった。全体では、0.0%と、前回調査に比べ 2.1ポイントの悪化となった。

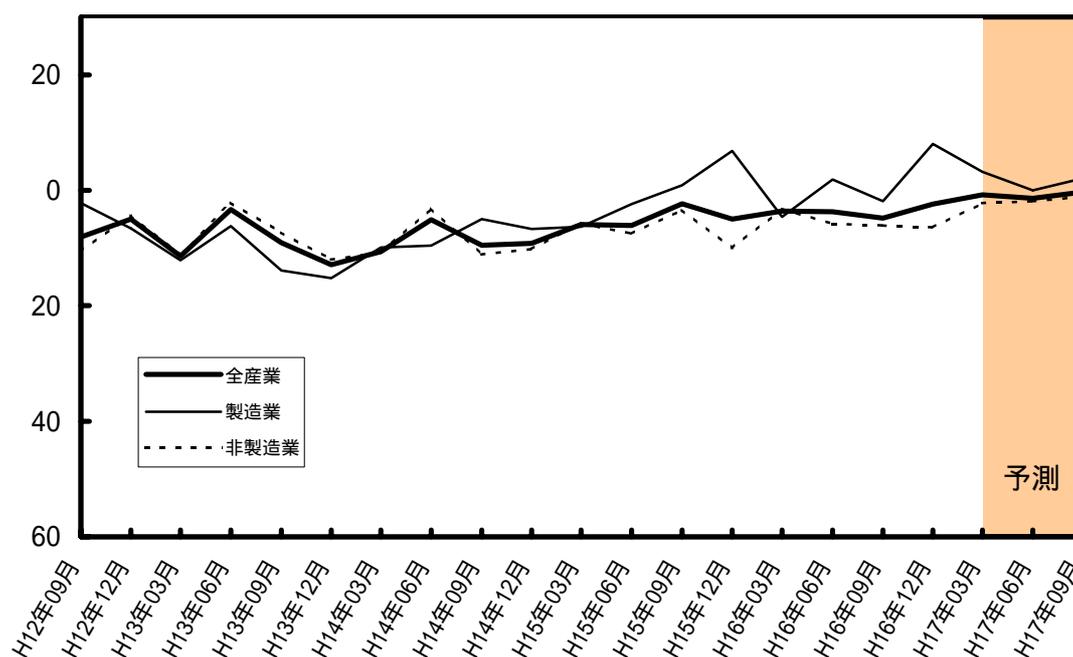
非製造業は、「建設業」、「不動産業」で改善したものの、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で悪化。全体では 12.2%と、前回調査に比べ 2.4ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	16/10~12	17/1~3		17/4~6		17/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		8.0	3.2	3.0	0.0	3.0	2.1
非製造業		6.4	2.2	5.6	1.9	0.0	1.1
全産業		2.4	0.8	4.9	1.4	0.8	0.3

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの17年1~3月期実績は、全産業で0.8%と、前回調査に比べ+1.6ポイントの改善となり、「悪化」超幅を縮小した。

先行き17年4~6月期については後退し、「悪化」超幅を拡大するものの、17年7~9月期にかけては、改善し「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

17年1~3月期実績について業種別にみると、製造業については、「その他製造業」で改善し、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」が悪化した。全体では+3.2%と、前回調査に比べ4.8ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。

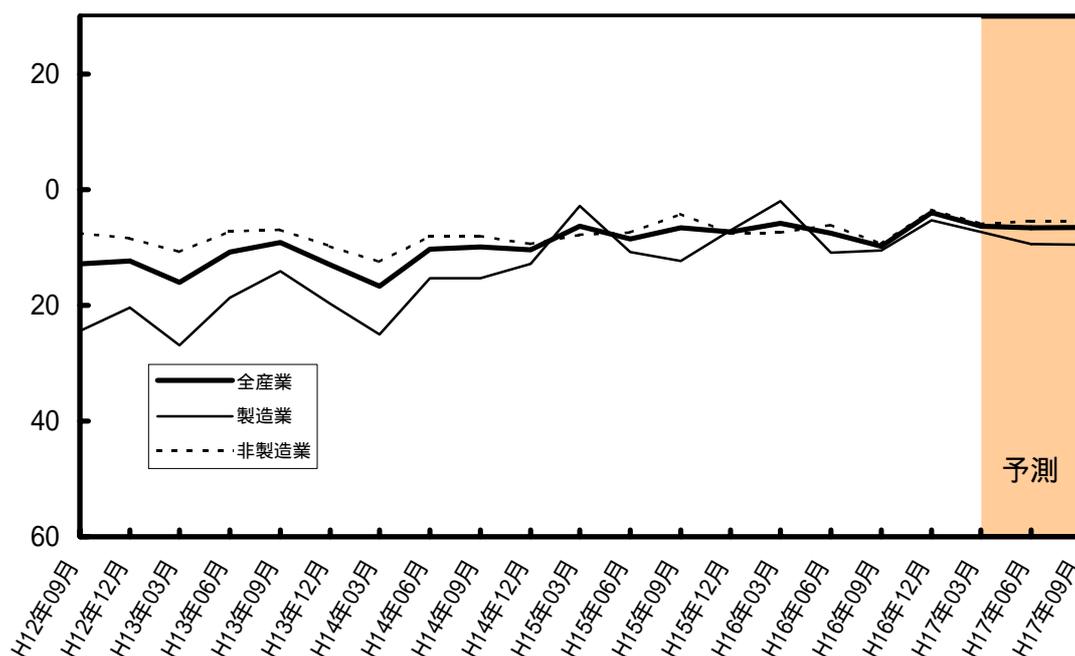
非製造業については、「不動産業」で悪化し、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善した。全体では、2.2%と、前回調査に比べ+4.2ポイント改善して、「悪化」超幅を縮小した。

商品在庫(「不足」-「過大」)

(単位：%)

業種	期	16/10~12	17/1~3		17/4~6		17/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.3	7.3	2.1	9.4	4.2	9.5
非製造業		3.5	5.9	2.2	5.4	1.7	5.5
全産業		4.0	6.3	2.1	6.6	2.4	6.5

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の17年1~3月期実績は、全産業で6.3%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を2.3ポイント拡大した。

先行き17年4~6月期については「過大」超幅は拡大するものの、17年7~9月期にかけては、「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

17年1~3月期実績について業種別にみると、製造業では、「金属・機械器具」で「過大」超幅を縮小、「食料品」、「その他製造業」は「過大」超幅を拡大した。「窯業・土石製品」は横這いとなった。全体では7.3%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を2.0ポイント拡大した。

非製造業については、「サービス業」が「不足」超幅を拡大したが、その他の業種は全て「過大」超幅を拡大した。全体では、5.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅を2.4ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	15年度 実績	16年度 見通し	17年度		15年度見通し (14年度比)
			15年度比	計画 16年度比	
製 造 業	15,493	14,991	3.2%	14,576	10.9%
食 料 品	2,394	2,535	5.9%	3,136	17.5%
家 具	330	81	75.5%	92	226.9%
窯 業・土 石	1,319	1,165	11.7%	482	18.2%
金 属・機 械 器 具	6,902	7,115	3.1%	5,128	31.2%
そ の 他 製 造 業	4,548	4,095	10.0%	5,738	8.9%
非 製 造 業	57,423	73,325	27.7%	55,178	12.0%
建 設 業	1,806	3,118	72.6%	3,292	13.2%
卸 小 売 業	29,835	40,785	36.7%	28,618	36.3%
食 料 飲 料 卸	6,162	6,254	1.5%	3,565	38.7%
機 械 器 具 卸	202	848	319.8%	342	17.3%
建 材 卸	1,155	891	22.9%	380	215.0%
総 合 ス - ハ -	10,558	13,259	25.6%	6,965	52.5%
そ の 他	11,758	19,533	66.1%	17,366	49.6%
不 動 産 業	3,801	2,398	36.9%	4,008	48.8%
運 輸 通 信 業	13,197	14,327	8.6%	4,610	4.0%
サ - ビ ス 業	8,784	12,697	44.5%	14,650	0.1%
全 産 業 計	72,916	88,316	21.1%	69,754	11.7%

平成 16 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 + 21.1% の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「その他製造業」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	5.3	20.5	66.6	1.6	6.6	100.0	34.6	10.0	28.0	11.6	5.1	10.8	100.0
食 料 品	7.0	13.3	71.7	3.5	4.4	100.0	38.9	6.2	43.0	3.6	1.7	6.6	100.0
家 具	0.0	11.3	64.5	22.6	1.6	100.0	6.6	0.0	72.1	0.0	0.0	21.3	100.0
窯 業・土 石	18.9	3.5	52.3	3.3	22.0	100.0	13.0	12.3	38.5	24.5	1.7	10.0	100.0
金 属・機 械 器 具	6.2	19.0	66.0	1.5	7.2	100.0	31.1	11.1	23.6	16.7	2.7	14.8	100.0
そ の 他 製 造 業	0.7	29.7	65.0	0.2	4.4	100.0	41.3	10.3	23.5	6.5	11.4	7.0	100.0
非 製 造 業	12.1	51.7	19.4	6.7	10.0	100.0	52.8	3.1	24.6	7.7	0.0	11.8	100.0
建 設 業	1.3	48.0	34.6	5.5	10.5	100.0	20.4	3.4	21.8	39.8	0.0	14.6	100.0
卸 小 売 業	17.6	52.2	14.8	1.7	13.8	100.0	67.4	4.1	23.1	0.9	0.1	4.4	100.0
食 料 飲 料 卸	8.8	50.4	1.2	2.1	37.6	100.0	75.3	0.3	23.2	0.3	0.0	0.8	100.0
機 械 器 具 卸	0.0	9.6	26.1	64.3	0.0	100.0	10.1	7.3	69.4	0.0	6.5	6.9	100.0
建 材 卸	0.0	16.2	70.9	4.8	8.0	100.0	48.4	2.3	17.4	24.4	0.0	7.6	100.0
総 合 ス - ハ -	19.3	64.8	2.6	0.0	13.3	100.0	97.2	0.0	2.6	0.0	0.0	0.2	100.0
そ の 他	20.9	43.3	29.4	1.8	4.6	100.0	37.6	9.6	42.1	0.8	0.1	9.7	100.0
不 動 産 業	0.4	92.4	6.4	0.8	0.0	100.0	50.7	0.4	7.3	40.8	0.0	0.7	100.0
運 輸 通 信 業	0.2	33.2	45.8	10.8	9.9	100.0	1.9	2.7	60.0	2.6	0.0	32.8	100.0
サ - ビ ス 業	7.3	52.2	18.6	20.7	1.1	100.0	44.0	0.8	15.8	14.9	0.0	24.6	100.0
合 計	10.9	45.9	28.1	5.8	9.4	100.0	49.4	4.4	25.2	8.4	1.0	11.6	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では能力拡大に占める割合が高く、次に、機械更新の順となっている。非製造業でも能力拡大に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	15年度実績	16年度実績	17年度計画		15年度実績 (14年度比)
			15年度比	16年度比	
製 造 業	916	1,114	21.6%	859	7.1%
食 料 品	323	483	49.5%	422	8.7%
家 具	43	37	14.0%	41	22.7%
窯 業・土 石	49	51	4.1%	38	31.0%
金 属・機 械 器 具	310	372	20.0%	275	4.4%
そ の 他 製 造 業	191	171	10.5%	83	7.9%
非 製 造 業	5,133	3,918	23.7%	3,685	10.9%
建 設 業	162	154	4.9%	87	21.8%
卸 小 売 業	3,567	2,487	30.3%	2,337	15.6%
食 料 飲 料 卸	341	315	7.6%	215	13.4%
機 械 器 具 卸	67	69	3.0%	13	17.1%
建 材 卸	129	59	54.3%	44	47.9%
総 合 ス - ハ -	1,874	1,261	32.7%	1,167	2.0%
そ の 他	1,156	783	32.3%	898	18.1%
不 動 産 業	111	46	58.6%	52	23.5%
運 輸 通 信 業	404	330	18.3%	288	29.5%
サ - ビ ス 業	889	901	1.3%	921	9.0%
全 産 業 計	6,049	5,032	16.8%	4,544	10.2%

平成16年度の採用は、全産業で前年度比16.8%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「その他製造業」で前年度比減少となっており、全体では、前年度比+21.6%の増加となった。非製造業では、「サービス業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少となっており、全体では前年度比23.7%の減少となった。

17年度採用計画については、全産業で16年度比9.7%の減少となった。業種別にみると、製造業で16年度比22.9%の減少、非製造業で5.9%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	15年度実績 (14年度比)	16年度実績 (15年度比)	17年度計画 (16年度比)	15年度実績 (14年度比)
全体	10.2%	16.8%	9.7%	10.2%
新卒者	7.2%	0.2%	4.5%	7.2%
中途採用	16.9%	19.5%	25.9%	16.9%
パート	6.4%	21.8%	4.4%	6.4%

16年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用、パートで前年度比減少幅が大きい。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	15/12	16/3	16/6	16/9	16/12	17/12
他企業との競争激化	68	67	64	62	60	59
売上不振	51	49	46	48	46	47
原材料値上がり	8	20	29	29	35	32
従業員対策	21	23	21	22	19	23
製品価格低下	31	30	29	27	24	21
人件費上昇	15	12	14	13	12	13
資金繰悪化	10	9	7	8	8	9
設備能力不足	5	7	5	6	7	7
金利負担増	8	7	7	8	5	5

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業、不動産業、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、窯業・土石において比率が高い。

「原材料値上がり」については、金属・機械器具において比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。

「製品価格低下」では、その他製造業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 195 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	48	13% (9%)	56% (+12%)	31% (3%)	8% (9%)	73% (+19%)	19% (10%)
非製造業	147	11% (6%)	58% (+17%)	31% (11%)	12% (6%)	60% (+18%)	28% (12%)
合計	195	11% (7%)	58% (+16%)	31% (9%)	11% (7%)	63% (+18%)	26% (11%)

()は前回(16年12月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 11%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 31%となっており、引続き「悪い」が「良い」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 7 ポイント減少しているが、「悪い」も 9 ポイント減少しており、わずかながら改善がみられる。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 11%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 26%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が 7 ポイント減少し、「悪化」が 11 ポイント減少した。

【回答企業の主なコメントより】

- ・低価格商品より、高付加価値商品の動きがでてきた。〔衣料品販売業〕
- ・商品の販売価格が下がってきている。〔食品加工業〕
- ・必要なものを必要な数だけ購入する傾向が強い。〔食料品販売業〕
- ・企業収益の改善で個人消費に幾分ゆとりがでてきている。〔スーパー〕
- ・既存店客数の減少が続いている。〔飲食業〕
- ・先行き不透明で、個人の財布のひもが固い。〔漆器類卸売業〕
- ・消費者のニーズに合った商品は、高額でも売れている。〔医薬品販売業〕
- ・住宅購入価格の低下はみられるが、低金利に支えられ、引き続き好調。〔不動産業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		16年10月	16年11月	16年12月	17年1月
全 店	大型小売店計	5.6	4.3	3.5	1.3
	百貨店	5.2	2.9	3.2	0.5
	スーパー	5.9	5.2	3.7	1.9
既存店	大型小売店計	6.9	5.5	5.0	0.8
	百貨店	6.9	4.5	4.5	1.7
	スーパー	6.9	6.2	5.4	0.1

1月の大型小売店販売額は、前年同月比+1.3%の増加(11ヶ月ぶり)となった。百貨店は同+0.5%の増加(11ヶ月ぶり)、スーパーは同+1.9%の増加(11ヶ月ぶり)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 1.7%の減少、スーパーは同 0.1%の減少となり、全体では 0.8%の減少(11ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		16年10月	16年11月	16年12月	17年1月
乗用車計		9.4	8.8	5.7	1.9
普通・小型車計		9.6	8.9	5.3	3.4
軽自動車計		9.2	8.6	6.3	0.3

1月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車(+0.3%)は前年を上回ったものの、普通車(7.7%)、小型自動車(1.0%)が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比 1.9%減少した。

家電販売額

		16年10月	16年11月	16年12月	17年1月
販売額		6.7	12.3	1.5	0.9

1月の家電販売額は、OA機器、テレビ等は前年を上回ったものの、パソコン等が前年を下回り、全体では前年同月比 0.9%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		16年10月	16年11月	16年12月	17年1月
消費支出		(実質) 5.5	(実質) 2.3	(実質) 2.8	(実質) 6.7
可処分所得		(実質) 3.1	(実質) 2.2	(実質) 1.7	(実質) 9.4
平均消費性向(季調値)		0.3	0.6	0.1	1.5

1月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比6.7%(実質)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

